

令和 2 年 度

三田市水道事業会計予算書

三 田 市

目 次

(予 算)

令和2年度	三田市水道事業会計予算	1
(予算に関する説明書)		
令和2年度	三田市水道事業会計予算実施計画	4
令和2年度	三田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
令和2年度	三田市水道事業会計給与費明細書	9
令和2年度	三田市水道事業会計債務負担行為に関する調書	13
令和2年度	三田市水道事業予定貸借対照表	14
令和元年度	三田市水道事業予定損益計算書	16
令和元年度	三田市水道事業予定貸借対照表	18
令和2年度	三田市水道事業会計収入支出勘定科目別内訳書	20

令和2年度 三田市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度三田市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数
46,203 戸
- (2) 年間総配水量
12,250,000 m³
- (3) 1日平均配水量
33,470 m³
- (4) 主要な建設改良事業の概要

事業名	事業の概要	備考
改良事業	配水管布設替等工事 7工区 L=1,913m(上井沢地区 他) 給水管布設替工事 フランジ接続金具更新工事 下相野広野線配水管支障移設工事 古城浄水場ろ過池空気弁更新工事 相野台給水加圧所他監視装置更新工事 西高区配水池防水塗装工事(施設延命化対策事業) 下山取水場他導水ポンプ他分解整備工事	
広域化促進事業	給水管布設工事 小野・乙原・大川瀬他 広域化促進事業舗装工事他 下青野	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	3,034,427 千円
第1項	営業収益	2,589,342 千円
第2項	営業外収益	445,082 千円
第3項	特別利益	3 千円

支 出

第1款	水道事業費用	2,719,225 千円
第1項	営業費用	2,616,504 千円
第2項	営業外費用	91,319 千円
第3項	特別損失	1,402 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 973,991千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,335千円、当年度分損益勘定留保資金 295,759千円並びに減債積立金取崩額 58,343千円、建設改良積立金取崩額 589,554千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	2,479,227 千円
第1項	企業債	1 千円
第2項	出資金	1 千円
第3項	固定資産売却代金	2,190,098 千円
第4項	工事分担金	24,000 千円
第5項	一般会計負担金	3,202 千円
第6項	新設加入分担金	115,120 千円
第7項	基金繰入金	139,120 千円
第8項	貸付金返還金	7,685 千円

支 出

第1款	資本的支出	3,453,218 千円
第1項	建設改良費	508,068 千円
第2項	投資その他の資産	2,369,121 千円
第3項	貸付金	7,685 千円
第4項	企業債償還金	58,344 千円
第5項	他会計貸付金	500,000 千円
第6項	予備費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道料金徴収等業務委託	令和2年度から 令和7年度まで	539,000千円

事 項	期 間	限 度 額
職員定期健康診断等業務委託	令和3年度から 令和4年度まで	1,376千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
借換債 (高金利対策)	1千円	普通貸借	年4.0%以内	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 260,225 千円
- (2) 交際費 1 千円

(他会計からの補助金)

第10条 収益的支出に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,977千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、40,001千円と定める。

令和2年2月18日 提出

三田市長 森 哲 男

令和2年度 三田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収			3,034,427	
	(1) 営業収益		2,589,342	
		① 給 水 収 益	2,537,931	水道料金
		② 受 託 工 事 収 益	2	
		③ その他営業収益	51,409	諸手数料、消火栓修繕負担金、下水道使用料徴収事務委託料等
	(2) 営業外収益		445,082	
		① 受 取 利 息 及 び 配 当 金	23,908	有価証券の受取利息等
		② 他 会 計 補 助 金	1,977	上水道統合前の簡易水道建設改良に係る企業債利息に対する一般会計繰入金等
		③ 長 期 前 受 金 戻 入	406,012	固定資産の減価償却費に見合う長期前受金の収益化額
		④ 雑 収 益	13,184	有価証券売却収益、水道メーター改造差益等
		⑤ 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
	(3) 特別利益		3	
		① 固 定 資 産 売 却 益	1	
		② 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
		③ その他特別利益	1	

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業 費 用			2,719,225	
	(1) 営業費用		2,616,504	
		① 原水及び浄水費	1,553,847	取水、浄水、県水受水に要する費用
		② 配水及び給水費	194,305	給配水施設、水道メーターの維持管理に要する費用
		③ 総 係 費	160,081	料金調定、検針、収納その他業務の運営及び事業活動全般に要する費用
		④ 減 価 償 却 費	641,872	固定資産の減価償却費
		⑤ 資 産 減 耗 費	59,899	固定資産の除却費
		⑥ その他営業費用	6,500	過年度漏水減免による還付金等
	(2) 営業外費用		91,319	
		① 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,318	企業債償還利息等
		② 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	80,000	消費税及び地方消費税納付金
		③ 雑 支 出	1	
	(3) 特別損失		1,402	
		① 固定資産売却損	1	
		② 過年度損益修正損	1,400	過年度水道料金減免調定損
		③ その他特別損失	1	
	(4) 予 備 費		10,000	
		① 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資 本 的 収 入			2,479,227		
	(1) 企 業 債		1		
		① 企 業 債	1		
	(2) 出 資 金		1		
		① 出 資 金	1		
	(3) 固 定 資 産 売 却 代 金			2,190,098	
		① 有 形 固 定 資 産 売 却 代 金		3	
		② 投 資 有 価 証 券 売 却 収 入		2,190,095	投資有価証券の償還及び売却額
	(4) 工 事 分 担 金			24,000	
		① 工 事 分 担 金		24,000	拡張区域内における給水工事に係る分担金
	(5) 一 般 会 計 負 担 金			3,202	
		① 一 般 会 計 負 担 金		3,202	消火栓新設負担金
	(6) 新 設 加 入 分 担 金			115,120	
		① 水 道 事 業 加 入 分 担 金		115,120	水道事業から給水を受ける受益者の分担金
	(7) 基 金 繰 入 金			139,120	
① 基 金 繰 入 金			139,120	建設改良基金繰入金	
(8) 貸 付 金 返 還 金			7,685		
	① 貸 付 金 返 還 金		7,685	工事分担金に対する資金融資預託金の返還金	

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			3,453,218	
	(1) 建設改良費		508,068	
		① 事務費	35,953	人件費等事業活動全般に要する経費
		② 水道事業改良工事費	418,104	老朽管布設替工事等に要する経費
		③ 水道事業拡張工事費	1	
		④ 広域化促進事業費	50,002	広域化促進地域上水道施設整備事業に要する経費
		⑤ 受託工事費	2	受託工事に要する経費
		⑥ 固定資産購入費	4,006	水道メーター等の固定資産購入費
	(2) 投資その他の資産		2,369,121	
		① 基金	139,120	建設改良基金造成費
		② 投資有価証券	2,230,000	投資有価証券購入費
		③ 預託金	1	
	(3) 貸付金		7,685	
		① 制度融資貸付金	7,685	工事分担金に対する資金融資預託金
	(4) 企業債償還金		58,344	
		① 企業債償還金	58,344	企業債償還元金
	(5) 他会計貸付金		500,000	
		① 他会計貸付金	500,000	他会計貸付金
	(6) 予備費		10,000	
		① 予備費	10,000	

令和2年度 三田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	322,418,034
減価償却費	641,870,000
資産減耗費	59,899,000
引当金の増減額(△は減少)	1,246,000
長期前受金戻入額	△ 406,011,000
受取利息及び受取配当金	△ 23,908,000
支払利息	11,318,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 5,454,962
未払金の増減額(△は減少)	4,606,880
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 21,807,547
小計	584,176,405
利息及び配当金の受取額	23,908,000
利息の支払額	△ 11,318,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	596,766,405

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 465,084,200
有価証券の取得による支出	△ 2,230,000,000
有価証券の売却による収入	2,190,095,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,202,000
受益者負担金等による収入	126,472,728
基金の積立による支出	△ 139,120,000
基金の取崩による収入	139,120,000
短期預託金の預入による支出	△ 7,685,000
短期預託金の返還による収入	7,685,000
他会計への貸付による支出	△ 500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 875,314,472

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 58,343,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,343,279
資金増加額(又は減少額)	△ 336,891,346
資金期首残高	3,514,154,161
資金期末残高	3,177,262,815

令和2年度 三田市水道事業会計給与費明細書

1. 特 別 職

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 福 利 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	6	92	0	0	92	0	92
前年度	0	0	0	0	0	0	0
比較	6	92	0	0	92	0	92

備考 審議会委員の人数を記載

2. 一 般 職

(1) 総 括

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 福 利 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員 (3) 27	21,880	88,738	72,184	182,802	44,334	227,136
	資本勘定支弁職員 (0) 3	0	13,700	12,569	26,269	6,728	32,997
	合 計 (3) 30	21,880	102,438	84,753	209,071	51,062	260,133
前 年 度	損益勘定支弁職員 (3) 17	13,624	76,441	61,920	151,985	40,964	192,949
	資本勘定支弁職員 (0) 5	0	21,344	19,411	40,755	11,546	52,301
	合 計 (3) 22	13,624	97,785	81,331	192,740	52,510	245,250
比 較	損益勘定支弁職員 (0) 10	8,256	12,297	10,264	30,817	3,370	34,187
	資本勘定支弁職員 (0) △2	0	△ 7,644	△ 6,842	△ 14,486	△ 4,818	△ 19,304
	合 計 (0) 8	8,256	4,653	3,422	16,331	△ 1,448	14,883

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員を外書

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶 手	養 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	夜 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	児 童 手 当
	本年度		3,822	3,615	10,809	11,824	1,431	744	2,665	1,559	31,820	126	1,095
前年度		4,398	3,462	10,566	10,824	1,154	1,116	2,352	1,473	44,282	104	1,600	
比較		△ 576	153	243	1,000	277	△ 372	313	86	△ 12,462	22	△ 505	

イ 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 福 利 定 費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(3) 19	0	88,738	72,184	160,922	40,497	201,419
	資本勘定支弁職員	(0) 3	0	13,700	12,569	26,269	6,728	32,997
	合 計	(3) 22	0	102,438	84,753	187,191	47,225	234,416
前 年 度	損益勘定支弁職員	(3) 17	13,624	76,441	61,920	151,985	40,964	192,949
	資本勘定支弁職員	(0) 5	0	21,344	19,411	40,755	11,546	52,301
	合 計	(3) 22	13,624	97,785	81,331	192,740	52,510	245,250
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 2	△ 13,624	12,297	10,264	8,937	△ 467	8,470
	資本勘定支弁職員	(0) △ 2	0	△ 7,644	△ 6,842	△ 14,486	△ 4,818	△ 19,304
	合 計	(0) 0	△ 13,624	4,653	3,422	△ 5,549	△ 5,285	△ 10,834

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員を外書

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 管 理 職 地 域 時 間 外 特 殊 勤 住 居 通 勤 夜 勤 期 末 勤 勉 管 理 職 員 特 児 童	手 当 手 当 手 当 手 当 手 当 手 当 手 当 手 当 手 当 手 当 手 当 手 当	別 勤 務 手 当 手 当								
	本 年 度	3,822	3,615	10,809	11,824	1,431	744	2,665	1,559	31,820	126	1,095
	前 年 度	4,398	3,462	10,566	10,824	1,154	1,116	2,352	1,473	44,282	104	1,600
	比 較	△ 576	153	243	1,000	277	△ 372	313	86	△ 12,462	22	△ 505

ロ 会計年度任用職員

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	21,880	0	0	21,880	3,837	25,717
前 年 度	-	-	-	-	-	-	-
比 較	8	21,880	0	0	21,880	3,837	25,717

3. 給料及び手当の増減額の明細

単位:千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明
給 料	4,653	給与改定に伴う増減分	53
		昇給に伴う増加分	442
		その他の増減分	4,158
手 当	3,422	制度改正に伴う増減分	494
		その他の増減分	2,928

備考 一般職の職員の給与について記載

4. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		職 種 (一般行政職)	職 種 (技能労務職)
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	342,830	369,527
	平均給与月額(円)	438,965	483,783
	平均年齢	47歳2ヵ月	55歳5ヵ月
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	337,677	364,087
	平均給与月額(円)	435,480	512,181
	平均年齢	46歳0ヶ月	54歳6ヶ月

(2) 初 任 給 (令和2年1月1日現在)

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	156,098	(18歳) 156,098	156,098	(18歳) 156,098
大学卒	187,395	—————	187,395	—————

(3) 級 別 職 員 数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日 現 在	7 級	2	11.8	7 級		
	6 級	2	11.8	6 級	1	20.0
	5 級		0.0	5 級		
	4 級	9	52.9	4 級	3	60.0
	3 級	(3) 1	(100.0) 5.9	3 級	1	20.0
	2 級	2	11.8	2 級		
	1 級	1	5.9	1 級		
	計	(3) 17	(100.0) 100.0	計	5	100.0
平成31年1月1日 現 在	7 級	2	11.8	7 級		
	6 級	2	11.8	6 級	1	20.0
	5 級	1	5.9	5 級		
	4 級	7	41.2	4 級	3	60.0
	3 級	(3) 1	(100.0) 5.9	3 級	1	20.0
	2 級	3	17.6	2 級		
	1 級	1	5.9	1 級		
	計	(3) 17	(100.0) 100.0	計	5	100.0

備考 ()内は、再任用職員を外書

(4) 級別の基準となる職務

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	課長	課長補佐	係長	主任	書記	書記補
	次長	課長副	主幹副	主査		技師	技師補
技能労務職		統括作業長	作業長	班長	主任	技能職員 技術職員	技能職員 技術職員

(5) 特殊勤務手当（令和2年1月1日現在）

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率（%）	0.4	0.3	0.7
支給対象職員の比較（%）	36.4	17.6	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当、現場危険業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前年度	(1.075)	(1.275)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

備考 ()内は、再任用職員を外書

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当（令和2年1月1日現在）

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 の 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)

(8) その他の手当（令和2年1月1日現在）

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	——
地 域 手 当	同	——
住 居 手 当	同	——
通 勤 手 当	同	——

令和2年度 三田市水道事業会計債務負担行為に関する調書

議決済

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定内部留保資金
三田市水道事業工事分担金に対する資金融資について融資取扱金融機関に対する債務の損失補償	借入れ残額及び同利息に対する額	—	—	融資期間	借入れ残額及び同利息に対する額	限度額欄に同じ

議決済

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定内部留保資金
水道料金徴収等業務委託	千円 530,000	令和元年度 まで	千円 390,311	令和2年度	千円 139,689	千円 139,689

議決済

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定内部留保資金
上水道管理設に係る土地賃借料	千円 264	令和元年度 まで	千円 132	令和2年度	千円 132	千円 132

令和2年度 三田市水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土 地	1,886,942,877	
	ロ 建 物	430,735,990	
	減価償却累計額	<u>△ 275,720,798</u>	155,015,192
	ハ 構 築 物	25,343,329,492	
	減価償却累計額	<u>△ 13,016,962,142</u>	12,326,367,350
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,557,870,883	
	減価償却累計額	<u>△ 2,781,053,916</u>	776,816,967
	ホ 車 両 運 搬 具	29,314,347	
	減価償却累計額	<u>△ 43,555,584</u>	△ 14,241,237
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	353,523,220	
	減価償却累計額	<u>△ 321,001,394</u>	32,521,826
	トリ ー ス 資 産	10,900,000	
	減価償却累計額	<u>△ 10,355,000</u>	545,000
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>
	有形固定資産合計		15,163,967,975
	(2) 投資その他の資産		
	イ 基 金	480,047,395	
	ロ 投 資 有 価 証 券	7,126,397,000	
	ハ 長 期 貸 付 金	500,000,000	
	ニ 預 託 金	<u>28,160</u>	
	投資その他の資産合計		<u>8,106,472,555</u>
	固定資産合計		23,270,440,530
2	流 動 資 産		
	(1) 現金・預金		3,177,262,815
	(2) 未 収 金	110,500,909	
	貸倒引当金	<u>△ 4,572,302</u>	105,928,607
	(3) 有 価 証 券		0
	(4) 貯 蔵 品		<u>29,708,498</u>
	流動資産合計		<u>3,312,899,920</u>
	資産合計		<u><u>26,583,340,450</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ建設改良企業債	<u>377,979,971</u>		
	企業債合計		<u>377,979,971</u>	
	固定負債合計			377,979,971
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ建設改良企業債	<u>60,073,594</u>		
	企業債合計		60,073,594	
(2)	未 払 金		156,806,877	
(3)	前 受 金		15,163,573	
(4)	引 当 金			
	イ賞与等引当金	<u>18,163,000</u>		
	引当金合計		18,163,000	
(5)	その他流動負債		<u>96,495,040</u>	
	流動負債合計			346,702,084
5	繰 延 収 益			
	長期前受金		21,073,378,952	
	収益化累計額		<u>△ 11,942,762,624</u>	
	繰延収益合計			<u>9,130,616,328</u>
	負債合計			<u>9,855,298,383</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			12,719,215,961
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ受贈財産評価額	608,795,078		
	ロ寄 附 金	469,617		
	ハその他資本剰余金	<u>215,962,000</u>		
	資本剰余金合計		825,226,695	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ減 債 積 立 金	438,143,034		
	ロ建設改良積立金	1,775,140,966		
	ハ当年度未処分利益剰余金	<u>970,315,411</u>		
	利益剰余金合計		<u>3,183,599,411</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>4,008,826,106</u>
	資 本 合 計			<u>16,728,042,067</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>26,583,340,450</u>

令和元年度 三田市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	2,320,596,207		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	<u>43,204,777</u>	2,363,800,984	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,449,429,377		
(2) 配水及び給水費	139,402,574		
(3) 総係費	143,012,668		
(4) 減価償却費	628,270,720		
(5) 資産減耗費	43,400,000		
(6) その他営業費用	<u>6,636,370</u>	<u>2,410,151,709</u>	
営業損失			46,350,725
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	19,432,145		
(2) 他会計補助金	2,197,130		
(3) 新設加入分担金	61,088,670		
(4) 長期前受金戻入	406,945,451		
(5) 雑収益	<u>4,112,387</u>	493,775,783	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,990,000		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>12,990,000</u>	<u>480,785,783</u>
経常利益			434,435,058
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	11,000		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	11,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	500,000		
(2) 過年度損益修正損	358,525		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>858,525</u>	<u>△ 847,525</u>
当年度純利益			433,587,533
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>82,763,774</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>516,351,307</u></u>

令和元年度 三田市水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ土地	1,886,942,877	
	ロ建物	430,735,990	
	減価償却累計額	<u>△ 266,804,798</u>	163,931,192
	ハ構築物	25,181,610,020	
	減価償却累計額	<u>△ 12,723,685,142</u>	12,457,924,878
	ニ機械及び装置	3,555,289,883	
	減価償却累計額	<u>△ 2,709,446,916</u>	845,842,967
	ホ車両運搬具	29,314,347	
	減価償却累計額	<u>△ 22,679,584</u>	6,634,763
	ヘ工具、器具及び備品	352,230,492	
	減価償却累計額	<u>△ 313,399,394</u>	38,831,098
	トリース資産	10,900,000	
	減価償却累計額	<u>△ 10,355,000</u>	545,000
	チ建設仮勘定	<u>0</u>	
	有形固定資産合計		15,400,652,775
	(2) 投資その他の資産		
	イ基金	480,047,395	
	ロ投資有価証券	5,887,807,000	
	ハ預託金	<u>28,160</u>	
	投資その他の資産合計		<u>6,367,882,555</u>
	固定資産合計		21,768,535,330
2	流 動 資 産		
	(1) 現金・預金	3,514,154,161	
	(2) 未収金	105,045,947	
	貸倒引当金	<u>△ 4,515,302</u>	100,530,645
	(3) 有価証券	1,198,685,000	
	(4) 貯蔵品	<u>7,900,951</u>	
	流動資産合計		<u>4,821,270,757</u>
	資産合計		<u><u>26,589,806,087</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ建設改良企業債	<u>438,053,565</u>	
	企業債合計		<u>438,053,565</u>
	固定負債合計		438,053,565
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ建設改良企業債	<u>58,343,279</u>	
	企業債合計		58,343,279
	(2) 未 払 金		152,199,997
	(3) 前 受 金		15,163,573
	(4) 引 当 金		
	イ賞与等引当金	<u>16,974,000</u>	
	引当金合計		16,974,000
	(5) その他流動負債		<u>96,495,040</u>
	流動負債合計		339,175,889
5	繰 延 収 益		
	長期前受金		20,943,704,224
	収益化累計額		<u>△ 11,536,751,624</u>
	繰延収益合計		<u>9,406,952,600</u>
	負債合計		<u><u>10,184,182,054</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		12,636,452,187
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ受贈財産評価額	608,795,078	
	ロ寄 附 金	469,617	
	ハその他資本剰余金	<u>215,962,000</u>	
	資本剰余金合計		825,226,695
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ減 債 積 立 金	496,486,313	
	ロ建設改良積立金	1,931,107,531	
	ハ当年度未処分利益剰余金	<u>516,351,307</u>	
	利益剰余金合計		<u>2,943,945,151</u>
	剰 余 金 合 計		<u>3,769,171,846</u>
	資 本 合 計		<u>16,405,624,033</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>26,589,806,087</u></u>

令和2年度 三田市水道事業会計収入支出勘定科目別内訳書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
水道事業収益				3,034,427	3,080,482	△ 46,055	
営業収益				2,589,342	2,585,044	4,298	
給水収益				2,537,931	2,533,775	4,156	
			水道料金	2,537,931	2,533,775	4,156	水道料金
受託工事収益				2	2	0	
			新設工事 収益	1	1	0	
			受託工事 収益	1	1	0	
その他営業収益				51,409	51,267	142	
			材売却 収益	1	1	0	
			手数料	4,596	6,506	△ 1,910	設計審査手数料、検査手数料、指定給水装置工事事業者指定手数料等
			他会計 負担金	2,900	2,900	0	消火栓の修繕に係る一般会計負担金
			雑収益	43,912	41,860	2,052	下水道使用料徴収事務委託料
営業外収益				445,082	495,435	△ 50,353	
受取利息及び配当 金				23,908	15,707	8,201	
			預金利息	1	1	0	預託金に係る普通預金の利息
			有価証券 利息	22,591	15,704	6,887	有価証券の受取利息
			投資有価証券 償還益	1,315	1	1,314	
			他会計貸付 金利息	1	1	0	他会計への短期資金貸付時の受取利息
他会計補助金				1,977	2,242	△ 265	
			一般会計 補助金	1,977	2,242	△ 265	上水道統合前の簡易水道建設改良に係る企業債利息に対する一般会計繰入金等
新設加入分担金				0	65,460	△ 65,460	
			水道事業 加入分担金	0	65,460	△ 65,460	水道事業から給水を受ける受益者の分担金
長期前受金戻入				406,012	406,756	△ 744	
			有形固定資産 長期前受金戻入	406,011	406,755	△ 744	有形固定資産の減価償却費に対する長期前受金戻入
			無形固定資産 長期前受金戻入	1	1	0	無形固定資産の減価償却費に対する長期前受金戻入

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
			雑収益	13,184	5,269	7,915	
			不用品 売却収益	1,400	1,400	0	廃棄メーターの売却
			有価証券 売却収益	7,360	1	7,359	
			その他 雑収益	4,424	3,868	556	メーター改造差益等
			消費税及び地方 消費税還付金	1	1	0	
			消費税及び地方 消費税還付金	1	1	0	
			特別利益	3	3	0	
			固定資産売却益	1	1	0	
			固定資産 売却益	1	1	0	
			過年度損益修正益	1	1	0	
			過年度損益 修正益	1	1	0	
			その他特別利益	1	1	0	
			その他 特別利益	1	1	0	

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
			水道事業費用	2,719,225	2,682,009	37,216	
			営業費用	2,616,504	2,577,116	39,388	
			原水及び浄水費	1,553,847	1,587,597	△ 33,750	
			給料	42,517	40,836	1,681	職員給与費(11人分) 117,406
			手当	27,973	26,803	1,170	職員の扶養、期末、勤勉、時間外勤務及び特殊勤務等の諸手当
			賞与等引当金繰入額	7,127	6,807	320	賞与等引当金として計上するための繰入額
			報酬	19,704	13,624	6,080	会計年度任用職員に対する報酬
			法定福利費	20,085	20,469	△ 384	事業主負担の健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料等
			旅費	1,179	65	1,114	職員出張旅費、会計年度任用職員の通勤に係る費用弁償
			被服費	447	292	155	職員作業服購入費
			備用品費	1,947	1,800	147	水質検査試薬・器具、事務用消耗品等
			燃料費	795	825	△ 30	ガソリン代等
			光熱水費	1,025	1,024	1	電気、LPガス代
			印刷製本費	270	269	1	文書、図面、帳票等の印刷費
			通信運搬費	6,879	6,799	80	通信費(電話代、テレメータ回線代、インターネット回線代、携帯電話代)
			委託料	48,115	47,337	778	汚泥処理業務、水質検査業務、計装設備保守点検、活性炭入替業務等委託料
			手数料	1,171	1,081	90	臨時水質検査手数料等
			賃借料	1	1	0	
			修繕費	12,757	12,704	53	計装機器、水質機器等修繕費
			動力費	35,814	35,322	492	浄水場、取水場ポンプ動力費等
			薬品費	19,585	12,932	6,653	薬品費(次亜塩素酸ナトリウム、ポリ塩化アルミニウム、苛性ソーダ)
			材料費	565	565	0	浄水場等の維持修繕に要する諸材料費
			補償金	1	1	0	
			負担金	737	736	1	関係団体(大阪湾広域臨海環境整備センター他)、職員福利厚生事業に係る負担金
			受水費	1,304,984	1,357,137	△ 52,153	兵庫県から供給を受ける受水費
			雑費	169	168	1	下水道使用料(古城浄水場、下山取水場他)

(単位:千円)

款	項目	節	本年度額	前年度額	比較	備考
		配水及び給水費	194,305	186,260	8,045	
		給料	23,124	13,598	9,526	職員給与費(5人分) 57,471
		手当	16,582	8,400	8,182	職員の扶養、期末、勤勉、時間外勤務及び特殊勤務等の諸手当
		賞与等引当金額繰入	4,312	2,551	1,761	賞与等引当金として計上するための繰入額
		賃金	0	1,655	△ 1,655	会計年度任用職員制度への移行により皆減
		報酬	2,176	0	2,176	会計年度任用職員に対する報酬
		法定福利費	11,277	6,967	4,310	事業主負担の健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料等
		旅費	433	36	397	職員出張旅費、会計年度任用職員の通勤に係る費用弁償
		被服費	245	138	107	職員作業服購入費
		備用品費	300	300	0	事務用消耗品費
		燃料費	255	243	12	ガソリン代
		光熱水費	956	935	21	配水池、加圧所、給水加圧所の電気代
		印刷製本費	162	161	1	給水申込書等の印刷製本代
		委託料	54,563	53,450	1,113	メーター取替業務、開閉栓業務委託料等
		手数料	270	270	0	倒木処理手数料等
		賃借料	398	398	0	土地賃借料、通信線添架料
		修繕費	48,908	67,472	△ 18,564	漏水修繕費、加圧所ポンプ修繕費、メーター出庫修繕費等
		路面復旧費	7,500	7,500	0	漏水修理等による道路の舗装復旧費
		動力費	21,462	21,232	230	配水池、加圧所ポンプ動力費等
		材料費	900	900	0	配水池等の維持及び作業に要する諸材料費(流量調整器、仕切弁蓋等)
		補償金	1	1	0	
		負担金	481	53	428	職員福利厚生事業に係る負担金
		総係費	160,081	161,246	△ 1,165	
		給料	23,097	22,007	1,090	職員給与費(6人分) 52,351
		手当	14,557	15,495	△ 938	職員の扶養、期末、勤勉、時間外勤務及び特殊勤務等の諸手当
		賞与等引当金額繰入	4,134	3,954	180	賞与等引当金として計上するための繰入額
		賃金	0	285	△ 285	会計年度任用職員制度への移行により皆減
		報酬	92	0	92	上下水道事業経営審議会委員報酬

(単位:千円)

款	項	目	節	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	備 考
			法定福利費	10,471	11,438	△ 967	事業主負担の健康保険料、厚生年金保険料等
			旅 費	798	820	△ 22	職員出張旅費
			被 服 費	90	66	24	職員作業服購入費
			備 消 品 費	1,329	1,328	1	電算関係消耗品費、事務用消耗品等
			光 熱 水 費	450	450	0	庁舎電気代
			印 刷 製 本 費	2,648	2,617	31	水道料金に係る帳票・封筒の印刷費等
			通 信 運 搬 費	2,029	2,030	△ 1	郵便代、電信電話料等
			委 託 料	90,554	90,288	266	水道料金徴収等業務、電算機器等保守点検業務等
			手 数 料	2,745	2,647	98	コンビニ収納代行手数料、収納代理事務金融機関取扱手数料等
			賃 借 料	2,807	2,846	△ 39	庁舎賃借料、財務会計システム使用料等
			修 繕 費	150	150	0	事務機器修繕費等
			補 償 金	1	1	0	
			食 糧 費	14	10	4	上下水道事業経営審議会に係るお茶代
			交 際 費	1	1	0	
			会 費 負 担 金	1,323	1,322	1	関係団体(日本水道協会他)会費、職員福利厚生事業に係る負担金等
			保 險 料	2,142	2,067	75	事業用財産に対する損害保険料
			補 助 金	1	1	0	
			公 課 費	179	147	32	自動車重量税
			報 償 費	12	465	△ 453	メンタルヘルス診察代
			貸 倒 引 当 金 繰 入	457	811	△ 354	未収給水収益に対する貸倒引当金繰入額
			減価償却費	641,872	594,922	46,950	
			有形固定資産減価償却費	641,871	594,921	46,950	有形固定資産の減価償却費
			無形固定資産減価償却費	1	1	0	
			資産減耗費	59,899	43,401	16,498	
			固定資産除却費	59,898	43,400	16,498	有形固定資産の除却費
			たな卸資産減耗費	1	1	0	
			その他営業費用	6,500	3,690	2,810	
			雑 支 出	6,500	3,690	2,810	過年度漏水減免による還付金等

(単位:千円)

款	項目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
		営業外費用	91,319	92,992	△ 1,673	
		支払利息及び企業 債取扱諸費	11,318	12,991	△ 1,673	企業債償還利息
		企業債利息	11,317	12,990	△ 1,673	
		リース債務 支払利息	1	1	0	
		消費税及び地方消 費税	80,000	80,000	0	消費税及び地方消費税納付金
		消費税及び 地方消費税	80,000	80,000	0	
		雑支出	1	1	0	
		その他 雑支出	1	1	0	
		特別損失	1,402	1,901	△ 499	
		固定資産売却損	1	500	△ 499	
		固定資産 売却損	1	500	△ 499	
		過年度損益修正損	1,400	1,400	0	過年度水道料金減免調定損
		過年度損益 修正損	1,400	1,400	0	
		その他特別損失	1	1	0	
		その他特別損失	1	1	0	
		予備費	10,000	10,000	0	
		予備費	10,000	10,000	0	
		予備費	10,000	10,000	0	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位:千円)

款 項 目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
資本的収入		2,479,227	609,132	1,870,095	
企業債		1	1	0	
企業債		1	1	0	
企 業 債		1	1	0	
出資金		1	9,628	△ 9,627	
出資金		1	9,628	△ 9,627	
出 資 金		1	9,628	△ 9,627	企業債元金に対する一般会計繰入金の皆減
固定資産売却代金		2,190,098	500,003	1,690,095	
有形固定資産売却代金		3	3	0	
土 地 売 却 代 金		2	2	0	
車 両 運 搬 具 売 却 代 金		1	1	0	
投資有価証券売却収入		2,190,095	500,000	1,690,095	
投資有価証券売却収入		2,190,095	500,000	1,690,095	投資有価証券の償還及び売却額
工事分担金		24,000	24,000	0	
工事分担金		24,000	24,000	0	
工 事 分 担 金		24,000	24,000	0	拡張区域内における給水工事に係る分担金
一般会計負担金		3,202	3,700	△ 498	
一般会計負担金		3,202	3,700	△ 498	
一 般 会 計 負 担 金		3,202	3,700	△ 498	消火栓の新設に係る一般会計負担金
新設加入分担金		115,120	21,820	93,300	
水道事業加入分担金		115,120	21,820	93,300	
水 道 事 業 加 入 分 担 金		115,120	21,820	93,300	水道事業から給水を受ける受益者の分担金
基金繰入金		139,120	45,820	93,300	
基金繰入金		139,120	45,820	93,300	
基 金 繰 入 金		139,120	45,820	93,300	建設改良基金繰入金

(単位:千円)

款	項	目	節	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	備 考
			貸付金返還金	7,685	4,160	3,525	
			貸付金元金返還金	7,685	4,160	3,525	
			貸付金元金返還金	7,685	4,160	3,525	工事分担金に対する資金融資預託金の返還金

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	節	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	備 考
資本的支出				3,453,218	2,294,083	1,159,135	
建設改良費				508,068	627,431	△ 119,363	
事務費				35,953	71,617	△ 35,664	
給料				13,700	21,344	△ 7,644	職員給与費(3人分) 32,997
手当				10,398	16,329	△ 5,931	職員の扶養、期末、勤勉、時間外勤務及び 特殊勤務等の諸手当
賞与等引当金 繰入額				2,590	3,662	△ 1,072	賞与等引当金として計上するための繰入額
法定福利費				6,309	10,966	△ 4,657	事業主負担の健康保険料、厚生年金保険 料等
旅費				119	143	△ 24	職員出張旅費
備用品費				1,895	1,909	△ 14	事務用消耗品費
燃料費				177	338	△ 161	ガソリン代
印刷製本費				660	660	0	図面等の印刷費
通信運搬費				1	1	0	
委託料				47	16,182	△ 16,135	職員の健康診断費
手数料				1	1	0	
補償金				1	1	0	
負担金				53	79	△ 26	職員福利厚生事業に係る負担金
食糧費				1	1	0	
公有財産 購入費				1	1	0	
水道事業改良工事 費				418,104	485,905	△ 67,801	老朽管布設替工事等
備用品費				1	1	0	・山田ダム改修工事 ・西高区配水池防水塗装工事
印刷製本費				1	1	0	・フランジ接続金具更新工事 ・古城浄水場ろ過池空気弁更新工事
委託料				2	2	0	・相野台給水加圧所他監視装置更新工事 ・下山取水場他導水ポンプ他分解整備工事
負担金				7,000	1	6,999	国道176号線横断水路復旧工事に伴う水道 管支障対策工事に係る負担金
工事請負費				411,100	485,900	△ 74,800	
水道事業拡張工事 費				1	1	0	
工事請負費				1	1	0	
広域化促進事業費				50,002	55,202	△ 5,200	広域化促進地域上水道施設整備事業□
委託料				1	1	0	・給水管布設工事(小野・乙原・大川瀬他) ・舗装工事(下青野) 他

(単位:千円)

款	項目	節	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	備 考
		工事請負費	50,000	55,200	△ 5,200	
		公有財産 購入費	1	1	0	
		受託工事費	2	2	0	
		委託料	1	1	0	
		工事請負費	1	1	0	
		固定資産購入費	4,006	14,704	△ 10,698	
		機械及び装置 購入費	2,582	4,270	△ 1,688	新設量水器出庫に伴う購入 φ13～φ150mm 407基
		車両運搬具 購入費	1	1	0	
		工具、器具及び 備品購入費	1,422	10,432	△ 9,010	給水タンク、緊急用給水栓購入等
		リース債務 支払額	1	1	0	
		投資その他の資産	2,369,121	1,095,821	1,273,300	
		基金	139,120	45,820	93,300	
		基金	139,120	45,820	93,300	建設改良基金造成費
		投資有価証券	2,230,000	1,050,000	1,180,000	
		投資有価証券	2,230,000	1,050,000	1,180,000	投資有価証券購入費
		預託金	1	1	0	
		預託金	1	1	0	
		貸付金	7,685	4,160	3,525	
		制度融資貸付金	7,685	4,160	3,525	
		制度融資 貸付金	7,685	4,160	3,525	工事分担金に対する資金融資預託金
		企業債償還金	58,344	56,671	1,673	
		企業債償還金	58,344	56,671	1,673	
		元金償還金	58,344	56,671	1,673	企業債償還元金
		他会計貸付金	500,000	500,000	0	
		他会計貸付金	500,000	500,000	0	
		他会計貸付金	500,000	500,000	0	一般会計への貸付金
		予備費	10,000	10,000	0	
		予備費	10,000	10,000	0	
		予備費	10,000	10,000	0	

注 記 表

I 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 原価法による。
- 2 資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
 - 建物 7～50年
 - 構築物 10～60年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 車両運搬具 3～6年
 - 器具及び備品 2～20年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く。)
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
 - ソフトウェア 5年
 - (3) リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- 4 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、兵庫県市町村職員退職手当組合に加入し、当該組合に掛金を拠出している。
なお、当該組合における積立金相当額が、当年度末における退職手当の要支給額を上回っているため、退職給付引当金は計上していない。
 - (2) 賞与等引当金
職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
 - (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。
- 5 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

- 1 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 12,875千円である。
- 2 賞与等引当金の目的使用による取崩しについて
当該事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支出のため、賞与等引当金16,974千円を取崩す。